

「海外経済協力に関する検討会」報告書の概要

平成18年2月28日

序

- 1 「政策金融改革の基本方針」
- 2 検討会における議論の過程
- 3 「海外経済協力」という用語について
 - ・ODAのみならずOOF、OOFに関連する民間資金の活用も含めた広い概念。

第1 基本的視点（検討の前提となる国際情勢）

- 1 我が国を取り巻く国際情勢
 - ・我が国の海外経済協力の成り立ち。日本モデルの経済協力の成果。中国、インド、ブラジル等新興途上国の台頭と我が国への影響。欧米援助国等の動向。ソフトパワーの重要性。グローバル化時代の我が国企業の競争力確保の必要性。
- 2 今、何のための海外経済協力か
 - ・ODA（政府開発援助）と「開かれた国益」の関係。最も重要な外交手段のひとつとしてのODAの位置づけ。
 - ・OOF（ODA以外の政府資金）の「呼び水効果」。資源・エネルギー確保と国際競争力確保、経済危機への戦略的対応の必要性。
- 3 ODAを中心とする海外経済協力を取り巻く状況
 - ・ODA戦略に見られる問題点。ODA実施機関の問題点。
 - ・援助協調、国民参加の推進の必要性。多国間援助も含めた政策の視点の重要性。国際金融等業務の戦略的活用の必要性。

第2 海外経済協力の政府内体制の在り方

- 1 海外経済協力の司令塔機能の強化
 - ・海外経済協力をより戦略的、効果的に実行するため、「海外経済協力会議（仮称）」を内閣に設置し、海外経済協力の重要事項を機動的かつ実質的に審議。
 - ・常設メンバーは、総理、官房長官、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣。（議題に応じその他の関係閣僚、実施機関の長等にも参加を求める。）
 - ・審議事項は、ODA戦略の枠組み、主要途上国に対する海外経済協力の在り方、特定重要プロジェクトその他の海外経済協力に関する重要事項。
 - ・実務の現状、外交政策等との関係を考慮し、外務省が、関係省庁との連携を深めつつ、引き続き、ODAに関する調整の中核の任に当たる。

- ・「小さな政府」の観点から、新たな行政庁を設けることは適切ではない。
- ・「司令塔」の機動的、戦略的な運営のために必要な少数精鋭の事務体制を内閣官房に整備すべき。
- ・海外経済協力に関心と知見を有する国民の声を反映させる方策も検討すべき。
- ・相手国との関係等を考慮し、審議内容は原則的に非公表が適切。

2 海外経済協力の実施段階における関係機関の連携強化

- ・我が国の産官学が有する優れた技術・ノウハウ、人材等を最大限活用。
- ・関係省庁及び実施機関における情報共有・人事交流等を通じた連携の強化。

第3 海外経済協力の実施機関の在り方

1 我が国海外経済協力の実施機関が果たしている機能

- ・ODAの各機能（円借款、技術協力、無償資金協力）は相互に補完しあいながら重要な役割を果たしており、維持・強化されるべき。
- ・OOFの機能は、海外資源や国際競争力確保、通貨危機対応については維持。

2 我が国海外経済協力の実施機関に関する評価

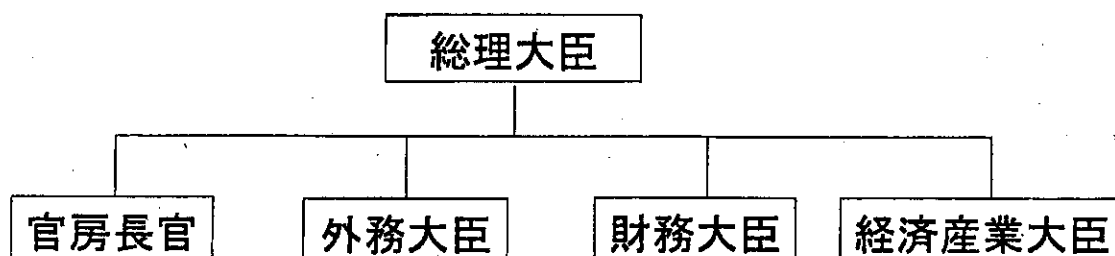
- ・援助の効率的実施、「顔の見える援助」の観点から、ODAを一元的に実施すれば、スキーム間連携の強化等を通じて、援助効果の向上が期待できる。
- ・その場合、JBICが一体であったことにより得られた連携機能を引き続き活かすような工夫が重要。

3 我が国海外経済協力の実施機関の改編

- ・円借款、技術協力、無償資金協力の連携をさらに強化するため、JICAが一元的に実施。JICAのブランドは維持・強化。具体的には、JBICの円借款部門をJICAと統合するとともに、無償資金協力については、JICAを実施主体と位置付け、必要な体制を整備すべき。
- ・なお、無償資金協力のうち、機動的に実施すべきもの等は外務省が引き続き自ら実施。
- ・技術協力は関係省庁が相互に連絡を密にし、情報共有・連携を強化。
- ・円借款は現在の各省協議・連携体制を維持し、債務の償還確実性や財務の健全性、通商・経済上の観点等が確保される体制とすべき。
- ・職員の専門的能力が十分発揮できるような配慮が必要。
- ・JBICの国際金融等部門は、新政策金融機関に統合。JBICのブランド維持、新政策金融機関の国際部門の一定の組織的独立性、国際部門の長の対外的な位置づけを含めたJBICの現在のステータスを活用できる体制、連絡協議会の設置等円借款部門との有機的な連携の維持などに配慮して制度設計を検討すべき。

海外経済協力に関する政府内体制の在り方について

総理主導の下、内閣としての司令塔的な機能を強化するために閣僚レベルの会議(「海外経済協力会議(仮称)」)を新設。



(注)その他、議題に応じ随時、特定分野に関係する閣僚等も参加。

海外経済協力に関する実施機関の在り方について

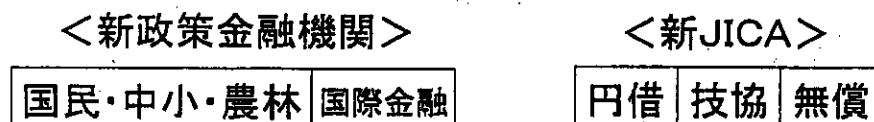
○ 現状



○ 見直し案

円借款、技術協力、無償資金協力は「新JICA」に統合。

国際金融は「新政策金融機関」に統合。



※配慮が必要な事項

1. 新機関に統合される国際金融機能の維持
2. 新機関の国際金融業務と新JICAの円借款業務との十分な連携
3. 新JICAにおける円借款業務の位置づけ